

令和 7 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 5 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

御 所 市 長 山 田 秀 士 様

御 所 市 監 査 委 員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

令和 7 度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度御所市
公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1 1 5
第2. 審査期間	-----	1 1 5
第3. 審査方法	-----	1 1 5
第4. 審査結果	-----	1 1 5

下 水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	1 1 6
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 1 6
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 1 8
《2. 経営状況について》	-----	1 2 0
(1) 経営成績について	-----	1 2 0
(2) 業務実績について	-----	1 2 0
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	1 2 1
《3. 財政状態について》	-----	1 2 2
(1) 資産について	-----	1 2 2
(2) 負債及び資本について	-----	1 2 4
(3) キャッシュフロー計算書	-----	1 2 6
《4. 経営分析について》	-----	1 2 7
《5. むすび》	-----	1 2 9
参考資料（別表1～11）	-----	1 3 1～ 1 4 6

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 7 年度御所市公営企業会計決算審査意見書

第 1. 審査対象 令和 7 年度 御所市下水道事業会計決算

第 2. 審査期間 令和 8 年 6 月 2 6 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 3. 審査方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第 4. 審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

下 水 道 事 業 会 計

《 １． 予算執行状況について 》

（１）収益的収入及び支出について（参考資料別表１参照）

収入では、予算額 592,776,000円に対し決算額 578,309,134円で、収入率は 97.6%となっている。また、消費税 13,610,363円を差引いた純収入額は 564,698,771円である。

支出では、予算額 575,325,000円に対し決算額 563,861,653円で、執行率は 98.0%となっている。また、消費税 9,171,938円から控除対象外消費税 6,802,732円を除いた 2,369,206円を差引いた純支出額は 561,492,447円である。

よって、純収入額、純支出額による令和７年度の収益的収支は 3,206,324円の純利益となっている。

過去３年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
令和７年度	564,698,771	103.2	561,492,447	103.1	3,206,324
令和６年度	547,322,161	104.0	544,360,822	104.3	2,961,339
令和５年度	526,480,354	97.6	522,024,381	99.3	4,455,973

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	営 業 収 益	115, 710, 000	111, 708, 423	△ 4, 001, 577	96. 5
	営 業 外 収 益	476, 975, 000	466, 590, 711	△ 10, 384, 289	97. 8
	特 別 利 益	91, 000	10, 000	△ 81, 000	11. 0
	合 計	592, 776, 000	578, 309, 134	△ 14, 466, 866	97. 6

支出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第 26 条 第 2 項 の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	営 業 費 用	516, 966, 000	510, 363, 100	0	6, 602, 900	98. 7
	営 業 外 費 用	56, 259, 000	53, 488, 756	0	2, 770, 244	95. 1
	特 別 損 失	100, 000	9, 797	0	90, 203	9. 8
	予 備 費	2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	0. 0
	合 計	575, 325, 000	563, 861, 653	0	11, 463, 347	98. 0

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 592,776,000円に対し決算額は 578,309,134円で、収入率は 97.6%となっている。また、消費税 13,610,363円を差引いた純収入額は 564,698,771円である。

前年度決算額 571,235,391円に比べ、7,073,743円の増加となっている。

これは、営業収益で 14,509,893円、特別利益で 10,000円増加したが、営業外収益で 7,446,150円減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 575,325,000円に対し決算額は 563,861,653円で、執行率は 98.0%となっている。また、消費税 9,171,938円から控除対象外消費税 6,802,732円を除いた 2,369,206円を差引いた純支出額は 561,492,447円である。

前年度決算額 546,473,051円に比べ、17,388,602円の増加となっている。

これは、営業費用で 15,859,500円、営業外費用で 1,531,285円増加したが、特別損失で 2,183円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表 2 参照）

収入では、予算額 478,640,000円に対し決算額は 329,105,500円（消費税 0円）で、収入率は 68.8%となっている。

また、支出では、予算額 711,503,000円に対し決算額は 541,224,017円（消費税 15,160,384円）で、執行率は 76.1%となっている。

なお、78,910,000円は翌年度に繰り越されている。

よって、収支を差引いた令和 7 年度の資本的収支は 212,118,517円の収入不足となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,241,157円、当年度分損益勘定留保資金 200,877,360円で補填している。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

（単位：円）

収入	区 分	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	企 業 債	296, 000, 000	213, 700, 000		△ 82, 300, 000	72. 2
	分 担 金	5, 250, 000	3, 920, 000		△ 1, 330, 000	74. 7
	補 助 金	105, 096, 000	39, 191, 500		△ 65, 904, 500	37. 3
	他 会 計 出 資 金	72, 294, 000	72, 294, 000		0	100. 0
	合 計	478, 640, 000	329, 105, 500		△ 149, 534, 500	68. 8
支出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第 26 条 第 1 項 の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	建 設 改 良 費	381, 208, 000	210, 930, 327	78, 910, 000	91, 367, 673	55. 3
	企 業 債 償 還 金	330, 295, 000	330, 293, 690	0	1, 310	99. 9
	合 計	711, 503, 000	541, 224, 017	78, 910, 000	91, 368, 983	76. 1

（消費税含む）

(ア) 収 入

収入予算額 478,640,000円に対し決算額は 329,105,500円(消費税 0円)で、収入率は 68.8%となっている。

前年度決算額 655,209,000円(消費税 0円)に比べ、326,103,500円の減少(消費税 0円)となっている。

これは、企業債 143,300,000円、分担金 840,000円、補助金 167,688,500円、他会計出資金 14,275,000円全て減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 711,503,000円に対し決算額は 541,224,017円(消費税 15,160,384円)で、執行率は 76.1%となっている。

前年度決算額 836,457,879円(消費税 37,677,066円)に比べ、295,233,862円の減少(消費税 22,516,682円の減少)となっている。

これは、企業債償還金 12,988,256円が増加し、建設改良費 308,222,118円が減少したことによる。

なお、建設改良費で 78,910,000円が翌年度に繰り越された。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益では、総収益 564,698,771円に対し総費用は 561,492,447円で、差し引くと 3,206,324円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 17,376,610円(3.2%)増加し、総費用は 17,131,625円(3.1%)増加しており、純利益は 244,985円(8.3%)増加している。

事業収益では、営業収益は 101,574,930円で、その内訳は下水道使用料 101,344,930円、その他営業収益(下水道手数料、雑収益) 240,000円となっている。

営業外収益は 463,114,750円で、その内訳は受取利息(預金利息) 670,609円、他会計補助金(市補助金) 271,757,000円、国庫補助金 5,000,000円、長期前受金戻入 185,675,744円、雑収益(その他雑収益) 11,397円となっている。

特別利益は 9,091円で、その内訳は過年度損益修正益 9,091円となっている。

一方、事業費用では、営業費用は 501,192,052円で、その内訳は管渠費 32,665,143円、総係費 31,123,227円、流域下水道維持管理費 44,606,634円、減価償却費 392,797,048円、資産減耗費 0円となっている。

営業外費用は 60,291,488円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 53,488,756円、雑支出 6,802,732円となっている。

特別損失は 8,907円で、その内訳は過年度損益修正損 8,907円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

総処理水量は 924,247 m^3 で前年度に比べ 42,587 m^3 増加しており、一日平均処理量は 2,532 m^3 となっている。

処理区域内人口は 12,084人で、前年度に比べ 252人の増加となっている。行政区域内人口 22,530人に対する普及率は 53.6%で、前年度と比べ 2.2ポイントの上昇、水洗化人口は 8,046人で、前年度と比べ 95人の増加、処理区域内人口に対する水洗化率は 66.6%となり、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。また、接続戸数は 3,779戸で前年度に比べ 50戸の増加となっている。有収水量は 822,580 m^3 で前年度に比べ 37,903 m^3 増加しており、有収率は 89.00%で、前年度と同率となっている。

(3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 130,406,806円(現年度 111,468,423円、過年度 18,938,383円)で前年度に比べ 12,887,266円(11.0%)の増加となっている。

収入額は 107,080,336円(現年度 88,659,008円、過年度 18,421,328円)、収入率 82.11%(現年度 79.53%、過年度 97.26%)で、前年度に比べ 8,644,951円(8.8%)増加したが、収入率は 1.65ポイント低下している。

また、収入未済額は 23,233,805円で前年度に比べ 4,285,625円(22.6%)増加している。

なお、不納欠損額は 92,665円で、前年度に比べ 43,310円(31.9%)減少している。

下水道使用料の徴収業務は奈良県広域水道企業団に委託しており、水道料金の未納対策に準じた取組が行われている。また、下水道の接続に向けては、供用開始時に周知が行われている。

使用料収入は増加しているものの、今後も大幅な増加は見込めない中、管の維持管理等の経費は増大することが見込まれるので、適正な資産管理と経営の安定に向けて、まずは収入未済額の縮減に努めるとともに、不納欠損処理については、慎重かつ適切に実施されたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現 年 度	111,468,423	88,659,008	0	22,809,415	79.53
	過 年 度	18,938,383	18,421,328	92,665	424,390	97.26
	合 計	130,406,806	107,080,336	92,665	23,233,805	82.11
6 年 度	現 年 度	96,983,530	78,528,865	0	18,454,665	80.97
	過 年 度	20,536,010	19,906,520	135,975	493,515	96.93
	合 計	117,519,540	98,435,385	135,975	18,948,180	83.76

(消費税含む。現年度収入未済額は納期限未到来の3月分 8,517,355円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和7年度における資産の合計は 12,534,256,275円で、その内訳は

資 産 合 計	12,534,256,275 円
内訳 固定資産	12,301,962,626 円
流動資産	232,293,649 円

となっており、前年度に比べ 157,308,987円(1.2%)の減少となっている。

(ア) 固定資産

当年度末における現在高は 有形固定資産が 11,642,235,612円で、無形固定資産が 659,727,014円で計 12,301,962,626円となっており、前年度に比べ 197,027,105円(1.6%)の減少である。

これは有形固定資産の現在高で 167,559,935円、無形固定資産の現在高で 29,467,170円それぞれ減少したことによる。

(イ) 流動資産

当年度末における現在高は 232,293,649円で、前年度に比べ 39,718,118円(20.6%)の増加である。

これは現金預金で 54,015,826円増加したものの、未収金で 6,497,708円、前払金で 7,800,000円それぞれ減少したことによる。

なお、未収金のうち営業未収金は 22,725,140円で、これは、主には下水道使用料の収入未済額であるが、前年度に比べ 4,752,870円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	下水道使用料	22,725,140	17,967,270	4,757,870	26.48
	その他営業未収金	0	5,000	△ 5,000	皆減
	計	22,725,140	17,972,270	4,752,870	26.45
営業外未収金		3,484,458	15,107,701	△ 11,623,243	△ 76.94
その他未収金		420,000	140,000	280,000	200.00
小 計		26,629,598	33,219,971	△ 6,590,373	△ 19.84
貸倒引当金		△ 1,446,675	△ 1,539,340	92,665	△ 6.02
合 計		25,182,923	31,680,631	△ 6,497,708	△ 20.51

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和7年度における負債及び資本の合計は 12,534,256,275円で、その内訳は

負債合計	10,271,192,411 円
内訳 固定負債	3,960,578,999 円
流動負債	372,264,257 円
繰延収益	5,938,349,155 円
資本合計	2,263,063,864 円
内訳 資本金	2,039,973,178 円
剰余金	223,090,686 円

となっており、前年度に比べ 157,308,987円(1.2%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 3,960,578,999円で、前年度に比べ 121,920,207円(3.0%)の減少である。これは企業債で 121,920,207円減少したことによる。

なお、企業債借入金の現在高は 4,296,199,206円で、これは固定負債の企業債 3,960,578,999円と流動負債の企業債 335,620,207円の合計である。

企業債借入並びに償還状況は次表のとおり。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
4,412,792,896	213,700,000	330,293,690	4,296,199,206	△ 116,593,690

(イ) 流動負債

当年度末における現在高は 372,264,257円で、前年度に比べ 35,594,367円(10.6%)の増加である。

これは、企業債で 5,326,517円、未払金で 8,387,060円、引当金で 862,000円、その他流動負債で 21,018,790円全て増加したことによる。

(ウ) 繰延収益

当年度末における現在高は 5,938,349,155円で、長期前受金 7,013,019,000円から長期前受金収益化累計額として 1,074,669,845円を差し引いた額となっており、前年度と比べ 146,483,471円(2.4%)の減少である。

これは、長期前受金で 39,192,273円増加、差し引かれる長期前受金収益化累計額で 185,675,744円増加したことによる。

(エ) 資本金

当年度末の資本金は 72,294,000円の組入れがあり、2,039,973,178円となっている。前年度に比べ 72,294,000円(3.7%)の増加となり、全てが市からの下水道事業会計出資金である。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 223,090,686円で、前年度に比べ 3,206,324円(1.5%)の増加である。

これは利益剰余金で当年度純利益分 3,206,324円が増加したことによる。なお、剰余金は全て利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で、その内訳は前年度末処分利益剰余金 219,844,362円と当年度純利益 3,206,324円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	3,206,324	2,961,339	244,985
減価償却費	392,797,048	384,103,839	8,693,209
引当金の増減額（△は減少）	769,335	196,025	573,310
長期前受金戻入額	△ 185,675,744	△ 182,212,543	△ 3,463,201
受取利息及び受取配当金	△ 670,609	△ 109,517	△ 561,092
支払利息	53,488,756	51,947,471	1,541,285
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	6,870,373	9,633,007	△ 2,762,634
未払金の増減額（△は減少）	8,614,818	△ 9,168,162	17,782,980
前払金の増減額（△は増加）	7,800,000	△ 7,800,000	15,600,000
その他流動資産増減額（△は減少）	—	—	—
その他流動負債増減額（△は減少）	21,018,790	△ 12,579,790	33,598,580
過年度損益修正益（△は減少）	—	—	—
小計	308,219,091	169,135,846	71,247,422
利息及び配当金の受取額	670,609	109,517	561,092
利息の支払額	△ 53,488,756	△ 51,947,471	△ 1,541,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,400,944	117,297,892	70,267,229
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 189,116,226	△ 476,145,120	287,028,894
無形固定資産の取得による支出	△ 6,653,717	△ 5,330,259	△ 1,323,458
国庫補助金等による収入	39,191,500	206,880,000	△ 167,688,500
分担金による収入	3,920,000	4,760,000	△ 840,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 280,000	0	△ 280,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 227,758	△ 27,055,778	26,828,020
特定収入消費税圧縮記帳分	△ 3,919,227	△ 15,876,065	11,956,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,085,428	△ 312,767,222	155,681,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	213,700,000	357,000,000	△ 143,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 330,293,690	△ 317,305,434	△ 12,988,256
その他の企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	72,294,000	86,569,000	△ 14,275,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,299,690	126,263,566	△ 170,563,256
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	54,015,826	△ 1,369,941	55,385,767
資金期首残高	153,094,900	154,464,841	△ 1,369,941
資金期末残高	207,110,726	153,094,900	54,015,826

≪ 4. 経営分析について ≫

令和7年度の主な経営状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
令和7年度	令和6年度		
20.27	18.20	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
総資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$	
令和7年度	令和6年度		
0.008	0.007	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。	
固定資産回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$	
令和7年度	令和6年度		
0.008	0.007	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
未収金回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$	
令和7年度	令和6年度	※貸倒引当金は除く	
3.394	2.324	営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
総資本利益率（％）		$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$	
令和7年度	令和6年度		
0.025	0.023	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	

※算式変更前

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率（％）		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
3. 10	2. 98	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
流動比率（％）		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
62. 40	57. 20	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
当座比率（％）		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
62. 40	54. 43	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
自己資本構成比率（％）		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
65. 43	65. 18	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
固定比率（％）		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
150. 00	151. 09	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。	
経常収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和 7 年度	令和 6 年度		
100. 57	100. 55	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100%以上であることが望ましい。	

※算式変更により再計算

《 5. む す び 》

令和7年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道の整備については、北十三、南十三、本馬、東辻、幸町地区において管路敷設工事が実施され、410.20m延伸し、整備済管路総延長は 80,432.16mとなっている。

また、整備面積は前年度から 4.17ha増加して 350.09haとなり、計画面積に対する進捗率は61.86%で、前年度から 0.73ポイント上昇している。

業務状況については、処理区域内人口は 12,084人で前年度から 252人増加し、普及率は 53.6%で前年度から 2.2ポイント上昇している。水洗化人口も 8,046人で前年度から 95人増加し、水洗化率は 66.6%で前年度から 0.6ポイント低下している。

経営状況について、収益的収支では、収益総額は 564,698,771円となり、前年度から 17,376,610円(3.2%)増加している。これは主に営業収益の下水道使用料が増加したことが要因である。一方、費用総額は 561,492,447円となり、前年度から 17,131,625円(3.1%)増加している。これは主に営業費用の管渠費で委託料が増加したことが要因である。よって、当年度の収益的収支の決算は 3,206,324円の純利益となり、前年度からは 244,985円(8.3%)の増加となった。なお、この当年度純利益 3,206,324円に前年度繰越利益剰余金 219,884,362円を加えた当年度未処分利益剰余金 223,090,686円が翌年度に繰り越される。

次に、資本的収支では、収入総額は 329,105,500円となり、前年度から 326,103,500円(49.8%)減少している。一方、支出総額は 541,224,017円となり、前年度から 295,233,862円(35.3%)減少している。これは主に管渠整備事業費の工事請負費が減少したことが要因である。よって、資本的収支決算は 212,118,517円の不足となり、前年度からは 30,869,638円(17.0%)の不足額が増加した。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,241,157円、当年度分損益勘定留保資金 200,877,360円で補填している。

下水道利用料の収入状況については、収入額は 107,080,336円で、収入率は 82.1%である。また、収入未済額は 23,233,805円で、不納欠損額は 92,665円であった。

なお、徴収業務は奈良県広域水道企業団に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

本年度も損益は黒字となったが、下水道整備に係る費用に対する収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。下水道の整備には多額の経費がかかるため、その経営は当面厳しいと思われるが、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとって重要な社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めることが必要である。そのために、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道の普及に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源を確保し、また計画的な企業債の発行や経費節減を意識した事業の実施に取り組み、御所市下水道事業経営戦略に則って安定かつ健全な経営を行われない。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 資 料

収 益 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	7 年度	6 年度
収 益 的 収 入		578,309,134	13,610,363	571,235,391	23,913,230	100.0	100.0
事下 業 水 収 益道	営 業 収 益	111,708,423	10,133,493	97,198,530	8,816,676	19.3	17.0
	営 業 外 収 益	466,590,711	3,475,961	474,036,861	15,096,554	80.7	83.0
	特 別 利 益	10,000	909	0	0	0.0	—
収 益 的 支 出		563,861,653	9,171,938	546,473,051	8,777,895	100.0	100.0
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	510,363,100	9,171,048	494,503,600	8,775,897	90.5	90.5
	営 業 外 費 用	53,488,756	0	51,957,471	909	9.5	9.5
	特 別 損 失	9,797	890	11,980	1,089	0.0	0.0
	予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	7 年度	6 年度
資 本 的 収 入		329,105,500	0	655,209,000	0	100.0	100.0
下水道資本的収入	企 業 債	213,700,000	0	357,000,000	0	64.9	54.5
	分 担 金	3,920,000	0	4,760,000	0	1.2	0.7
	補 助 金	39,191,500	0	206,880,000	0	11.9	31.6
	他 会 計 出 資 金	72,294,000	0	86,569,000	0	22.0	13.2
資 本 的 支 出		541,224,017	15,160,384	836,457,879	37,677,066	100.0	100.0
資本的水支出道	建 設 改 良 費	210,930,327	15,160,384	519,152,445	37,677,066	39.0	62.1
	企 業 債 償 還 金	330,293,690	0	317,305,434	0	61.0	37.9

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					7年度	6年度	
人 件 費	16,757,358	13,924,901	2,832,457	20.3	3.0	2.6	
1. 直接人件費	12,752,406	10,891,583	1,860,823	17.1	2.3	2.0	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	4,004,952	3,033,318	971,634	32.0	0.7	0.6	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	544,735,089	530,435,921	14,299,168	2.7	97.0	97.4	
1. 委 託 料	38,501,714	36,204,260	2,297,454	6.3	6.8	6.7	
2. 動 力 費	1,449,505	1,340,910	108,595	8.1	0.3	0.2	
3. 修 繕 費	4,980,200	3,297,000	1,683,200	51.1	0.9	0.6	
4. 負 担 金	44,687,454	45,353,177	△ 665,723	△ 1.5	8.0	8.3	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	392,797,048	384,103,839	8,693,209	2.3	69.9	70.6	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	53,488,756	51,947,471	1,541,285	3.0	9.5	9.5	節の企業債利息
7. そ の 他	8,830,412	8,189,264	641,148	7.8	1.6	1.5	上記以外の節の経費
合 計	561,492,447	544,360,822	17,131,625	3.1	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

年度 項目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
営業収益		101,575	88,382	91,292
営業費用		501,192	485,728	464,116
差引収益		△ 399,617	△ 397,346	△ 372,824
営業外収益		463,115	458,940	435,188
営業外費用		60,291	58,622	57,890
差引損益		402,824	400,318	377,298
特別利益		9	0	0
特別損失		8	11	18
差引損益		1	△ 11	△ 18
単年度損益		3,206	2,961	4,456
累積損益	利益剰余金	223,091	219,884	216,923
	自己資本金	2,039,973 (72,294)	1,967,679 (86,569)	1,881,110 (22,832)
資本的収支		△ 212,119 (△15,160)	△ 181,249 (△37,677)	△ 297,937 (△43,205)
企業債元金償還金		330,294	317,305	318,182
企業債利子		53,489	51,947	52,206
一時借入金限度額		600,000	600,000	600,000
人件費		16,757	13,925	12,468
物件費その他		544,734	530,435	509,556
排水人口（人）		12,084	11,832	11,720
総排水量（m ³ ／年）		924,247	881,660	917,710
職員数（人）		5	5	5
		自己資本金欄の（ ）内は当年度増加分 資本的収支欄の（ ）内は消費税分		

※職員数は、令和5年度から人件費対象職員とします。

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							7 年度	6 年度
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	101,334,930	88,166,854	13,168,076	14.9	17.9	16.1
		その他営業収益	240,000	215,000	25,000	11.6	0.1	0.0
		計	101,574,930	88,381,854	13,193,076	14.9	18.0	16.1
	営業外収益	受 取 利 息	670,609	109,517	561,092	512.3	0.1	0.0
		他会計補助金	271,757,000	276,570,000	△ 4,813,000	△ 1.7	48.1	50.6
		国庫補助金	5,000,000	0	5,000,000	皆増	0.9	—
		長期前受金戻入	185,675,744	182,212,543	3,463,201	1.9	32.9	33.3
		雑 収 益	11,397	48,247	△ 36,850	△ 76.4	0.0	0.0
		計	463,114,750	458,940,307	4,174,443	0.9	82.0	83.9
	特別利益	過年度損益修正	9,091	0	9,091	皆増	0.0	—
		計	9,091	0	9,091	皆増	0.0	—
	合 計		564,698,771	547,322,161	17,376,610	3.2	100.0	100.0
	収 益 合 計		564,698,771	547,322,161	17,376,610	3.2	100.0	100.0

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							7 年度	6 年度
下水道事業費用	営業費用	管 渠 費	32,665,143	26,532,314	6,132,829	23.1	5.8	4.9
		総 係 費	31,123,227	29,818,103	1,305,124	4.4	5.5	5.5
		流域下水道維持管理費	44,606,634	45,273,447	△ 666,813	△ 1.5	7.9	8.3
		減価償却費	392,797,048	384,103,839	8,693,209	2.3	70.1	70.6
		資産減耗費	0	0	0	—	—	—
	計		501,192,052	485,727,703	15,464,349	3.2	89.3	89.3
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	53,488,756	51,947,471	1,541,285	3.0	9.5	9.5
		雑 支 出	6,802,732	6,674,757	127,975	1.9	1.2	1.2
		計	60,291,488	58,622,228	1,669,260	2.8	10.7	10.7
	特別損失	過年度損益修正損	8,907	10,891	△ 1,984	△ 18.2	0.0	0.0
		計	8,907	10,891	△ 1,984	△ 18.2	0.0	0.0
	合 計		561,492,447	544,360,822	17,131,625	3.1	100.0	100.0
	費用合計		561,492,447	544,360,822	17,131,625	3.1	100.0	100.0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借 方					
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	構成比率	
				7 年度	6 年度
営 業 費 用	501, 192, 052	485, 727, 703	15, 464, 349	88. 8	88. 8
管 渠 費	32, 665, 143	26, 532, 314	6, 132, 829	5. 8	4. 8
総 係 費	31, 123, 227	29, 818, 103	1, 305, 124	5. 5	5. 5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	44, 606, 634	45, 273, 447	△ 666, 813	7. 9	8. 3
減 価 償 却 費	392, 797, 048	384, 103, 839	8, 693, 209	69. 6	70. 2
資 産 減 耗 費	0	0	0	0. 0	0. 0
営 業 外 費 用	60, 291, 488	58, 622, 228	1, 669, 260	10. 7	10. 7
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53, 488, 756	51, 947, 471	1, 541, 285	9. 5	9. 5
雑 支 出	6, 802, 732	6, 674, 757	127, 975	1. 2	1. 2
特 別 損 失	8, 907	10, 891	△ 1, 984	0. 0	0. 0
過年度損益修正損	8, 907	10, 891	△ 1, 984	0. 0	0. 0
小 計	561, 492, 447	544, 360, 822	17, 131, 625	99. 5	99. 5
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	3, 206, 324	2, 961, 339	244, 985	0. 5	0. 5
合 計	564, 698, 771	547, 322, 161	17, 376, 610	100. 0	100. 0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比率	
				7年度	6年度
営 業 収 益	101,574,930	88,381,854	13,193,076	18.0	16.1
下水道使用料	101,334,930	88,166,854	13,168,076	17.9	16.1
その他営業収益	240,000	215,000	25,000	0.1	0.0
営 業 外 収 益	463,114,750	458,940,307	4,174,443	82.0	83.9
受 取 利 息	670,609	109,517	561,092	0.1	0.0
他会計補助金	271,757,000	276,570,000	△ 4,813,000	48.1	50.6
補 助 金	5,000,000	0	5,000,000	0.9	—
長期前受金戻入	185,675,744	182,212,543	3,463,201	32.9	33.3
雑 収 益	11,397	48,247	△ 36,850	0.0	0.0
特 別 利 益	9,091	0	9,091	0.0	0.0
過年度損益修正益	9,091	0	9,091	0.0	0.0
合 計	564,698,771	547,322,161	17,376,610	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	構成比率		令和 7 年度	令和 6 年度
				7 年度	6 年度		
1. 営 業 費 用	16, 757, 358	13, 924, 901	2, 832, 457	100. 0	100. 0	484, 434, 694	471, 802, 802
管 渠 費	0	0	0	—	—	32, 665, 143	26, 532, 314
総 係 費	16, 757, 358	13, 924, 901	2, 832, 457	100. 0	100. 0	14, 365, 869	15, 893, 202
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—	—	44, 606, 634	45, 273, 447
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	392, 797, 048	384, 103, 839
資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	60, 291, 488	58, 622, 228
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	—	53, 488, 756	51, 947, 471
雑 支 出	0	0	0	—	—	6, 802, 732	6, 674, 757
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	8, 907	10, 891
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	8, 907	10, 891
合 計	16, 757, 358	13, 924, 901	2, 832, 457	100. 0	100. 0	544, 735, 089	530, 435, 921

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	構成比率	
	7 年度	6 年度				7 年度	6 年度
12,631,892	88.9	88.9	501,192,052	485,727,703	15,464,349	89.3	89.3
6,132,829	6.0	5.0	32,665,143	26,532,314	6,132,829	5.8	4.9
△ 1,527,333	2.6	3.0	31,123,227	29,818,103	1,305,124	5.5	5.5
△ 666,813	8.2	8.5	44,606,634	45,273,447	△ 666,813	7.9	8.3
8,693,209	72.1	72.4	392,797,048	384,103,839	8,693,209	70.1	70.6
0	—	—	0	0	0	—	—
1,669,260	11.1	11.1	60,291,488	58,622,228	1,669,260	10.7	10.7
1,541,285	9.8	9.8	53,488,756	51,947,471	1,541,285	9.5	9.5
127,975	1.3	1.3	6,802,732	6,674,757	127,975	1.2	1.2
△ 1,984	0.0	0.0	8,907	10,891	△ 1,984	0.0	0.0
△ 1,984	0.0	0.0	8,907	10,891	△ 1,984	0.0	0.0
14,299,168	100.0	100.0	561,492,447	544,360,822	17,131,625	100.0	100.0

営 業 費 用 節

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	構成比率	
				7 年度	6 年度
人 件 費	16,757,358	13,924,901	2,832,457	3.0	2.6
1. 直 接 人 件 費	12,752,406	10,891,583	1,860,823	2.2	2.0
給 料	7,435,800	6,340,500	1,095,300	1.3	1.2
職 員 手 当 等	5,316,606	4,551,083	765,523	0.9	0.8
2. 間 接 人 件 費	4,004,952	3,033,318	971,634	0.8	0.6
報 酬	0	0	0	—	—
賞与引当金繰入	1,063,000	840,000	223,000	0.2	0.2
法 定 福 利 費	2,629,952	2,029,318	600,634	0.5	0.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	312,000	164,000	148,000	0.1	0.0
物件費その他経費	544,735,089	530,435,921	14,299,168	97.0	97.4
旅 費	0	4,546	△ 4,546	—	0.0
備 消 品 費	789,527	469,826	319,701	0.1	0.1
燃 料 費	30,015	46,113	△ 16,098	0.0	0.0
光 熱 水 費	85,615	37,200	48,415	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	242,738	238,901	3,837	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	62,400	75,000	△ 12,600	0.0	0.0
委 託 料	38,501,714	36,204,260	2,297,454	6.9	6.7

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比率	
					7年度	6年度
	手 数 料	427,302	369,840	57,462	0.1	0.1
	賃 借 料	216,000	216,000	0	0.1	0.1
	修 繕 費	4,980,200	3,297,000	1,683,200	0.9	0.6
	動 力 費	1,449,505	1,340,910	108,595	0.3	0.2
	材 料 費	0	0	0	—	—
	保 険 料	47,120	46,190	930	0.0	0.0
	工 事 請 負 費	0	0	0	—	—
	被 服 費	107,456	0	107,456	0.0	—
	研 修 費	10,600	0	10,600	0.0	—
	会 費 負 担 金	80,820	79,730	1,090	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入	0	0	0	—	—
	流域下水道 維持管理負担金	44,606,634	45,273,447	△ 666,813	7.9	8.3
	有形固定資産 減価償却費	356,676,161	348,105,548	8,570,613	63.5	63.9
	無形固定資産 減価償却費	36,120,887	35,998,291	122,596	6.4	6.6
	固定資産償却費	0	0	0	—	—
	企業債利息	53,488,756	51,947,471	1,541,285	9.5	9.5
	その他雑支出	6,802,732	6,674,757	127,975	1.2	1.2
	過年度損益 修正	8,907	10,891	△ 1,984	0.0	0.0
	計	561,492,447	544,360,822	17,131,625	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度増減
行政区域内人口	人	22, 530	23, 000	△ 470
整備面積	ha	350. 09	345. 92	4. 17
処理区域内人口	人	12, 084	11, 832	252
水洗化人口	人	8, 046	7, 951	95
普及率	%	53. 6	51. 4	2. 2
水洗化率	%	66. 6	67. 2	△ 0. 6
接続戸数	戸	3, 779	3, 729	50
総処理水量	m ³	924, 247	881, 660	42, 587
有収水量	m ³	822, 580	784, 677	37, 903
有収率	%	89. 00	89. 00	0. 00
職員数	人	5 (0)	5 (0)	0 (0)
1m ³ 当り費用	円	456. 86	461. 51	△ 4. 65
1m ³ 当り収益	円	686. 50	697. 51	△ 11. 02
1m ³ 当り 下水道使用料	円	123. 19	112. 36	10. 83
1 人当り 有収水量	m ³	102. 23	98. 69	3. 54

※職員数は、令和 5 年度から人件費対象職員とします。

績 表

別 表 10

前年度に 対する増減率	備 考
△ 2.0	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
1.2	計画面積 (565.87ha) に対する整備面積
2.1	年度末現在下水道供用人口
1.2	下水道接続人口
4.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
△ 0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
1.3	下水道接続戸数
4.8	年間下水道処理水量
4.8	年間下水道使用水量
0.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
0.0	年度末現在 () 内は会計年度任用職員数
△ 1.0	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{有収水量}}$
△ 1.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
9.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
3.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸 借 対 照 表 構 成

借 方					
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	構成比率	
				7 年度	6 年度
1 固 定 資 産	12,301,962,626	12,498,989,731	△ 197,027,105	98.1	98.5
(1) 有 形 固 定 資 産	11,642,235,612	11,809,795,547	△ 167,559,935	92.8	93.1
(イ) 建 物	104,766,804	104,766,804	0	0.9	0.9
(ロ) 構 築 物	11,442,606,063	11,631,577,076	△ 188,971,013	91.3	91.6
(ハ) 機 械 及 び 装 置	74,478,941	73,367,863	1,111,078	0.6	0.6
(ニ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	83,804	0	0.0	0.0
(ホ) 建 物 仮 勘 定	20,300,000	—	20,300,000	0.2	—
(2) 無 形 固 定 資 産	659,727,014	689,194,184	△ 29,467,170	5.3	5.4
(イ) 施 設 利 用 権	659,727,014	689,194,184	△ 29,467,170	5.3	5.4
2 流 動 資 産	232,293,649	192,575,531	39,718,118	1.9	1.5
(1) 現 金 預 金	207,110,726	153,094,900	54,015,826	1.7	1.2
(2) 未 収 金	25,182,923	31,680,631	△ 6,497,708	0.2	0.2
(イ) 営 業 未 収 金	22,725,140	17,972,270	4,752,870	0.2	0.1
(ロ) 営 業 外 未 収 金	3,484,458	15,107,701	△ 11,623,243	0.0	0.1
(ハ) そ の 他 未 収 金	420,000	140,000	280,000	0.0	0.0
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,446,675	△ 1,539,340	92,665	0.0	0.0
(3) 前 払 金	0	7,800,000	△ 7,800,000	—	0.1
資 産 合 計	12,534,256,275	12,691,565,262	△ 157,308,987	100.0	100.0

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	構成比率	
				7年度	6年度
3 固 定 負 債	3,960,578,999	4,082,499,206	△ 121,920,207	31.6	32.2
(1) 企 業 債	3,960,578,999	4,082,499,206	△ 121,920,207	31.6	32.2
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	3,960,578,999	4,082,499,206	△ 121,920,207	31.6	32.2
4 流 動 負 債	372,264,257	336,669,890	35,594,367	3.0	2.6
(1) 企 業 債	335,620,207	330,293,690	5,326,517	2.7	2.6
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	335,620,207	330,293,690	5,326,517	2.7	2.6
(2) 未 払 金	9,873,770	1,486,710	8,387,060	0.1	0.0
(3) 引 当 金	3,746,000	2,884,000	862,000	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	23,024,280	2,005,490	21,018,790	0.2	0.0
5 繰 延 収 益	5,938,349,155	6,084,832,626	△ 146,483,471	47.4	48.0
(1) 長 期 前 受 金	7,013,019,000	6,973,826,727	39,192,273	56.0	55.0
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,074,669,845	△ 888,994,101	△ 185,675,744	△ 8.6	△ 7.0
負 債 合 計	10,271,192,411	10,504,001,722	△ 232,809,311	82.0	82.8
6 資 本 金	2,039,973,178	1,967,679,178	72,294,000	16.2	15.5
7 剰 余 金	223,090,686	219,884,362	3,206,324	1.8	1.7
(1) 利 益 剰 余 金	223,090,686	219,884,362	3,206,324	1.8	1.7
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,090,686	219,884,362	3,206,324	1.8	1.7
資 本 合 計	2,263,063,864	2,187,563,540	75,500,324	18.0	17.2
負 債 ・ 資 本 合 計	12,534,256,275	12,691,565,262	△ 157,308,987	100.0	100.0

(消費税を含まない)